

事業番号	事務事業名	国土強靱化計画作成費	所管課名	くらし安全課	令和 2 年度課長名	小原 克則
00795	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	金平 憲明
	施策名	41 消防・防災対策の推進	根拠法令等	強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	・基本法第13条の規定に基づく計画として、本計画を策定した。 ・これまでの自然災害の教訓から、大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける強さとしなやかさを持った「強靱な地域」をつくりあげるため、平時から事前対策を進め、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組を計画的に実施し、災害に強い、安全・安心な地域づくりを推進する指針になるものである。	・平成23年に発生した東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災、迅速な復旧復興等に係る施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成25年12月に基本法が公布・施行された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 町民	ア 人口	人	見込 実績			12,143 12,625		
イ 自治会・町内会	イ 地区会数	地区	見込 実績			93 93		
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 地域計画の策定	ア 国土強靱化地域計画策定数	計画	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 町民の意見募集	ア 懇談会開催数	箇所	目標 実績 達成率			12 12 100.0%		#DIV/0!
イ	イ 議会説明会開催回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
ウ	ウ パブリックコメントの実施期間	日	目標 実績 達成率			30 30 100.0%		#DIV/0!

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 15 防災諸費	大事業 08 中事業 01	予算上の事業名	事業番号						
						国土強靱化計画作成費	00795						
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源			3,600			3,600	一般財源			2,860			2,860
合計			3,600			3,600	合計(A)			2,860			2,860
財源名称				従事正職員人数						2			2
				延べ業務事務時間						50			50
				人件費計(千円)(B)						167			167
	最終予算額	3,600 千円	予算執行率	79.4%			トータルコスト(A+B)			3,027			3,027
主な支出事業内容(予算)	印刷製本費			300 千円			主な支出事業内容(決算)	印刷製本費			0 千円		
	策定業務委託料			3,300 千円				策定業務委託料			2,860 千円		

事業番号	00795	事務事業名	国土強靱化計画作成費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・大型化する台風や多発する豪雨による風水害、地震対策、さらには令和2年から猛威を振るっている新型コロナウイルス等による感染症など、様々なリスクに対応する必要が生じている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 ・基本法第13条に基づく地域計画は、できる規定で、義務ではないため、策定できていなかったが、国の交付金・補助金の「重点化」「要件化」も見越して、早期策定を進めた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? ・担当部署の範囲を超えて、まちづくり政策・産業政策も含めた全庁体制で、総合的かつ計画的な対応を進めてほしいといった意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	・本計画は、「鏡野町総合計画」や「かがみの創生総合戦略」などと整合性が図られた計画として、基本法第13条の規定に基づく国土強靱化地域計画として、本町における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画であり、国土強靱化に関する事項については、様々な分野での個別計画の指針となるものである。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	・基本法第4条に「地方公共団体は、第2条の基本理念にのっとり、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する」と定められており、地域計画を策定することは、この責務を果たす有効な手段である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	・国の交付金・補助金による支援もより受けられ易くなり、町づくりの基礎となる国土強靱化地域計画が、地域の持続的な成長、また今後の地方創生にも寄与していくことが期待される。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	・国のガイドラインの手順に従って策定しており、国・県の計画及び鏡野町総合計画等とも調和・整合が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	・事前防災対応の取組が遅れることで、地域の脆弱性の解消が困難になる。加えて、国の財政支援が受けられなくなることで、被害の最小化や迅速な復旧・復興に支障が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	・国のガイドラインの手順に従って策定しており、国・県の計画及び鏡野町総合計画等とも調和・整合が図られている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	・鏡野町第2次総合計画(後期基本計画)と一体的に策定することで、期間の短縮、経費の縮減を図るなど、事業費の削減に取り組んでいる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	・必要最低限の人員で対応している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	・平時から大規模自然災害に対する備えをしっかりと行うことで、人命・財産の保護につながり、安全・安心な地域づくりに寄与している。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・本計画を策定するに当たり、庁内の部局間の取組を知る良い機会となり、情報共有ができた。 ・KPIを設定することで、目標達成のための推進方針が、明確になった。 ・パブリックコメントを実施したが、意見等がなかった。 ・国土強靱化は、計画を策定したら終わりではなく、常に国、県の計画との整合性を図りながら、新たに得られた知見や社会情勢の変化等を踏まえ、適宜、見直しを行うなど、PDCAサイクルを繰り返し回して、取組を推進していくことが重要である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・国、県で策定しているような年次計画(アクションプラン)等を策定することで、進捗管理を確実にし、地域の強靱化を着実に推進する。 ・それぞれの目標に対して設定したKPIは、進捗状況に応じて、見直し・新規追加していく。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
・先行して取り組んでいる他市町村等の取組事例を把握し、本町におけるより効果的な施策や事業を調査・検討する必要がある。 ・まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組を進める必要があるため、防災部局だけでなく、全庁的な推進体制を構築しなければならない。																									